



(写真) Shutterstock “米 United Airlines 2026年8月からヒューストンーカラカス間の運航を再開”

2026年5月11日(月曜)

政治

「[暫定大統領 CIJ でエセキバ地域の領有権を主張](#)
～トランプ大統領のベネ51州目投稿に反応～」

経済

「[電力プロジェクト 多国籍組織が融資か](#)
～非活動率10%回復で停電の多くは解消～」

「[Black Rock 将来のベネズエラ投資に楽観](#)」

「[米 Aspect Holding 探鉱活動で石油省と合意](#)」

「[Tech Week 開幕 外国企業の参入呼びかけ](#)」

社会

「[カラカス大型ショッピング施設内カジノで強盗](#)」

2026年5月12日(火曜)

政治

「[国会 最高裁法を改定 判事32人に増員](#)」

「[トランプ大統領 全ての政治犯解放に言及](#)」

「[MCM 自身の帰国、選挙について見解表明](#)」

経済

「[United Airlines 8月から米国ーベネ路線再開](#)
～カタール航空も7月から直行便を運航～」

「[タイヤ販売35%増 融資システム拡充要因](#)」

「[オートバイ展示会 Expomoto 20社超参加](#)」

「[伯 Petrobras 役員 ベネズエラ事業参入に関心](#)」

「[米国 ベネズエラ石油を購入した企業8社](#)」

2026年5月11日（月曜）

政治

「暫定大統領 CIJ でエセキバ地域の領有権を主張
～トランプ大統領のベネ51州目投稿に反応～」

5月11日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、「国際司法裁判所 (CIJ)」にて、「ガイアナ・エセキバ地域の領有権についてはベネズエラとガイアナ両国の対話により、双方が合意できる形で決着することが地域の共存と我が国民の幸福のための唯一の道である」と主張。

「ジュネーブ合意の理念に従い、平和的にかつ賢明な手段で結するための準備は出来ている」との見解を示した。

なお、「地域の主要な政治アクターが両国の協議に介在することで目的の達成は加速するだろう」とも述べており、ガイアナ・エセキバ地域の領土交渉に他国も介入することを支持する姿勢を示した。

また、国際司法による領土問題の決着について「国際司法裁判所によるいかなる判決も両国が受け入れ可能な最終的な解決策をもたらすことはない」「むしろ対立を激化させ、当事者がそれぞれの立場に固執し解決を遠ざけることになる」と主張した。



また、この裁判が終了した後、ロドリゲス暫定大統領は、ベネズエラが米国の51州目の州になる可能性について記者から質問を受けると「そのようなことは決してあり得ない」「なぜなら、我々ベネズエラ人が何よりも大切にしているのは独立の過程であり、独立の英雄たちを愛しているからだ」と回答した。

記者が、ベネズエラが米国の51州目の州になる可能性について質問をした理由は、同裁判の前にトランプ大統領が自身のSNSで投稿した画像。

トランプ大統領は以下の画像を投稿。「ベネズエラを51番目の州にする」というメッセージを発信した。

なお、この画像ではベネズエラの領土として「ガイアナ・エセキバ地域」が含まれていない。

ベネズエラの植民地化を想起させ、且つベネズエラのガイアナ・エセキバ地域の領有権を否定する内容になっており、ベネズエラを挑発する内容になっている。



(写真) Truth Social

経済

「電力プロジェクト 多国籍組織が融資か
～非活動率10%回復で停電の多くは解消～」

電力インフラの改善はベネズエラ経済回復の最重要事項の1つとして検討が進んでいるが、支払いの保証部分で問題が生じており、関係企業が二の足を踏んでいる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1368](#)」）。

本件について、電力分野の専門家 Leancy Clemente 氏は、現地メディアのインタビューで、ベネズエラの電力システム改善に向け、多国間機関が資金支援へ関与する可能性があるとの見方を示した。

Clemente 氏は、具体的な候補として、「国際通貨基金（IMF）」、「世界銀行（World Bank）」、「米州開発銀行（IDB）」、「国際原子力機関（IAEA）」、「欧州連合（EU）」などに言及。

特に送電網、発電設備、配電システムの補修・近代化に対し、国際的支援が行われる可能性があるとして説明した。

また、ベネズエラ国内には電力インフラを復旧させるのに十分な専門的知識を持った人材が揃っていると指摘。必要な資金と適切な人材さえそろえば電力不足は解消できるとの見解を示した。

また、野党系国会議員で電力問題の専門家として知られる Elías Matta 議員は、別のインタビューで、「発電能力を約10%回復できれば、現在の計画停電の大部分は解消可能」とコメントしている。

Matta 氏によれば、現在のベネズエラでは発電設備の相当部分が停止または低稼働状態にあり、比較的小規模な設備補修でも電力供給改善効果は大きいという。

Elías Matta 議員によると、ベネズエラ国内の発電能力は合計で3.4万メガワット。

一方で、現在、発電可能な電力は12,415メガワット（発電可能容量の36%）。つまり、21,585メガワット（同63%）は稼働していないという。

ここから2,160メガワットを追加で発電できれば、現在の電力不足感は解消すると指摘している。

特に火力発電設備の修復や送電網の保守強化は、短期間で成果が出やすい分野との見解を示した。



（写真） Elías Matta 議員

「Black Rock 将来のベネズエラ投資に楽観」

米資産運用大手「BlackRock」の Larry Fink 最高経営責任者（CEO）は、「ベネズエラはかつての栄光を取り戻す可能性がある」と発言。

投資家の間では既にベネズエラ資産への資金流入が進んでいると指摘し、ベネズエラへの将来的な投資機会について、楽観的な見方を示した。

背景には、米国政府が先週、ベネズエラ政府による債務再編アドバイザー起用を認可したことがある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1366](#)」）。

また Fink 氏は、中南米全体についても、「失われた時代」から脱しつつあるとの認識を示した。特に AI 向けインフラ需要の拡大により、太陽光、石油、ガス、鉱物資源を豊富に持つ中南米諸国が恩恵を受ける可能性があると分析している。

「米 Aspect Holding 探鉱活動で石油省と合意」

ベネズエラ石油省は

「炭化水素部門を強化するため、Henao 石油相は米国企業 Aspect Holding との覚書締結を主導した」

「この提携は、探鉱分野への投資を強化することを目的としており、ロドリゲス暫定大統領が推進するエネルギー開発政策の中核を成すものである」
との声明を発表した。

また、同声明では炭化水素法の改定についても言及。

「炭化水素法の改革は、法的安定性、相互利益、柔軟な参加形態という原則の下、外国投資誘致を目的とした新たなビジネス環境を構築するものである」

「これにより、米国企業 Aspect Holding のような世界的に高く評価される企業が有する技術力および人的資本を必要とする大規模プロジェクトの実施が容易になる」と補足し、「ベネズエラのエネルギー主権を強化することになる」と強調した。

「Aspect Holding」は、米コロラド州デンバーを拠点とする非上場のエネルギー投資・石油ガス開発企業。

1993年に米石油事業家の Alex Cranberg 氏（現在の Aspect Holding 会長）により設立された。

Alex Cranberg 氏は、米国共和党、およびトランプ大統領の再選キャンペーンの有力献金者の一人として知られており、1月9日にトランプ大統領が世界のエネルギー各社を召集し、ベネズエラへの投資を呼びかける会合を行った際にも招待されていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1317](#)」）。

「Tech Week 開幕 外国企業の参入呼びかけ」

5月11日 カラカス（Centro de Convenciones del Parque Bolivar）で「[Venezuela Tech Week](#)」が開幕した（5月14日まで開催予定）。

同イベントにおいて、政府は現在進めている制度改革や投資環境の改善をアピールし、テクノロジー、金融、エネルギー分野などへの海外資本流入を呼び掛けた。

同イベントは4日間の日程で開催され、700人以上の海外関係者が参加。このうち200以上が投資ファンドやユニコーン企業関係者とされる。

主催者である Patricia Zárraga 氏は、同イベントについて、「ベネズエラを国際投資家、起業家、政策立案者と結び付ける戦略的プラットフォーム」と位置付けている。

今回、政府側が特に投資対象として強調したのは、Fintech（金融テクノロジー）、ブロックチェーン、不動産テック、ヘルスケア、AI 関連インフラなどのデジタル経済分野。

また、石油、鉱業、金融、建設分野における制度改革も併せてアピールされ、政府としては単なるスタートアップイベントではなく、「ベネズエラ市場再開」を海外投資家へ印象付ける狙いがあると報じられている。

開会式では、経済担当副大統領であり、IMF ベネズエラ代表も務めるカリスト・オルテガ氏が演説し、政府が外国パートナー、とりわけ民間企業との対話を継続していると説明した。

オルテガ経済担当副大統領は、建設、石油、鉱業、金融など主要分野で2桁成長が続いていると述べ、デジタル経済分野でも投資機会が拡大していると強調。

また、銀行サービスの95%以上がデジタル化されていると説明。消費、銀行、観光・ホスピタリティ分野でも需要回復が進んでいるとの認識を示した。



(写真) Venezuela Tech Week インスタグラム

社会

「カラカス大型ショッピング施設内カジノで強盗」

5月6日 カラカスの大型ショッピングセンター「CCCT」内のカジノ施設にて武装強盗事件が発生した。

少し前の話ではあるが、治安面のテーマでもあるので触れておきたい。

事件は早朝時間帯に発生したとされる。犯人らは黒い服装と覆面姿で現れ、警備員を脅迫・拘束した後、カジノ内部へ侵入。

現金4100ドルおよびカジノ用チップ800ドル相当を奪ってオートバイで逃走した。

その後の捜査で、治安当局は事件への関与が疑われる人物として2人を逮捕。また、捜査当局は盗難品の一部や証拠品を押収したとしている。他、当局は他に2名の協力者がいるとして、名前を公開し、情報提供を呼び掛けている。

事件現場となった CCCT は、カラカス東部チャカオ地区に位置する国内有数の大型商業施設であり、高級店舗、オフィス、娯楽施設などが集積している。

比較的治安が良いとされる首都東部商業地区でも武装犯罪が発生した事例であり、依然として外出時には安全面の警戒が必要と言える。

2026年5月12日(火曜)

政治

「国会 最高裁法を改定 判事32人に増員」

5月12日 国会は最高裁組織法の改定を承認。

これまで20人だった最高裁判事の人数を32人に拡大することを決定した。

最高裁組織法の改定は、5月5日に第1セッションを終了。それから1週間で可決されることになった(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1366](#)」)。

最高裁は、「憲法法廷」「政治行政法廷」「選挙法廷」「民事法廷」「刑事法廷」「社会法廷」の6つの法廷で構成されている。

2022年改革では「効率化」を理由に判事数が32人から20人へ削減されたが、今回の改定により22年以前の体制に戻ることになる。

与党側は、事件数増加や司法機能拡大への対応が必要だと主張している。

一方で、野党系勢力や一部法律専門家の間では、政府による司法機関への政治的影響力拡大につながる可能性を懸念する声も出ている。

「トランプ大統領 全ての政治犯解放に言及」

5月12日 トランプ大統領は、記者から「ベネズエラに関して恩赦法により解放されていない政治犯が数百人いますが、この状況についてコメントをください」と聞かれると、

「全て（の政治家）を外に出す」

「言うておくが、デルシーは非常に良い仕事をしている」

「ベネズエラ国民は現在起きていることに熱狂している」「彼らは信じられないことだと思っているだろう」

「彼らは町中でダンスを踊っている」

と回答した。

「周知の通り、我が国には Exxon や Chevron がおり、これらの大企業がベネズエラに入り込んでいる」

「ベネズエラは過去25年間で最もお金が入ってきている」「皆が知っている通り、我々は多くの人々を解放させた、多くの政治犯が自由になった」

とコメントした。

なお、ロドリゲス暫定大統領は4月下旬に「恩赦法の恩赦プロセスは終了した」と発言しており、基本的にはこれ以上の政治犯解放は想定していない姿勢を示している。

「MCM 自身の帰国、選挙について見解表明」

野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、CNN のインタビュー番組に出演。ベネズエラの政治移行や将来的な選挙実施について見解を示した。

最初に「ベネズエラに帰国しますか？」との質問を受けると「可能な限り早く帰国する」と回答。

「目的を達成するためにやらなければならないことがある」と補足。ルビオ国務長官らとの協議について言及し「実際に国務長官と私の帰国時期について詳しく話し合った」「私たちの議論は安全保障上のものである」

「私個人の安全だけではなく、国外への逃亡を余儀なくされながらも帰国を望んでいる何千人もの政治指導者や社会活動家の安全も含まれている」

と回答した。

また、ベネズエラでの選挙について質問を受けると、「ベネズエラ国民は、可能な限り早期の選挙実施を望んでいる」

「我々は、政権移行に向けたプロセスを支援する協力者に対して、保証を与える意思を、非公式にも公式にも表明してきた」

「ロドリゲス氏にとって、ベネズエラの平和的かつ秩序ある政権移行の実現に貢献した人物として認められる最後のチャンスとなる」

との見解を示した。

今回のインタビューは、MCM 氏の新著『The Freedom Manifesto』の PR もかねている。

同書では、権力分散や民主制度の再建など、ポスト・マドゥロ政権期の政治ビジョンが提示されているという。

経済

「United Airlines 8月から米国－ベネ路線再開
～カタール航空も7月から直行便を運航～」

米航空会社「United Airlines」は、8月から米国ヒューストンとベネズエラ・カラカスを結ぶ直行便を再開する。

米国とベネズエラを結ぶ同社路線は2017年以来、約8年ぶりの再開となる。

初便は8月11日夜、ヒューストンのジョージ・ブッシュ国際空港を出発し、カラカス近郊のマイケティア国際空港へ向かう予定となっている。

同路線は毎日運航される予定で、カラカス発ヒューストン行きは朝8時に出発。往復航空券はエコノミー標準運賃で1459.83ドルから販売されており、23キロの受託手荷物1個、機内持ち込み手荷物、身の回り品が含まれる。

また、中東の大手航空会社「Qatar Airways」も7月22日からカラカスドーハ線を開始すると発表した。

同路線は週2便、水曜・日曜にマイケティアを午後10時40分に出発する。往復運賃はエコノミークラシックで2420ドルからと報じられている。

ベネズエラの国際航空網は急速に回復している。

「ベネズエラ航空会社協会 (ALAV)」によれば、国際線の運航本数は3月の週118便から5月には週157便へ増加。その伸び率は33.05%に達している。

また、国内線も同期間に週421便から535便へ増加している。

「タイヤ販売35%増 融資システム拡充要因」

「ベネズエラ全国タイヤ販売商工会 (Asocaucho)」の Rafael Hernández 代表は、2026年のタイヤの販売について前年比25%増との見通しを示した。

また、国内の工場が操業を再開しており、生産量も増加していると指摘。「今年は過去数年間の中で、最も多くのベネズエラ製タイヤが見られる年になる」とコメントした。

他、Hernández 代表は、国内のタイヤ販売店が単なるタイヤ販売にとどまらず、オイルやフィルターの交換、マフラーなどの提供も行っていることから、「サービスセンターへと変貌しつつある」と述べた。

また、Cashea などデジタル融資プラットフォームのおかげでタイヤの販売が伸びていると指摘。「これは素晴らしいことで、当社の売上を35%増加させる助けとなった」とコメントした。

「オートバイ展示会 Expomoto 20社超参加」

5月16日～17日にかけて、カラカス (Centro Comercial Parque Cerro Verde) にてオートバイ関連の展示会「Expomoto Venezuela Caracas 2026」が開催される。同イベントは今年で3回目になる。

同イベントのオーガナイザーである Ernesto Ibarra 氏によると入場料は無料。2.5万人超の来場者を見込んでいるという。

ベネズエラのオートバイの流行を知ることが出来る機会となる。また、出展を予定している20社超の企業からオートバイに関する技術的な指導などを受けることも可能だという。

なお、出展企業として名前が挙がっているのは「Yamaha」「Kawasaki」「Ducati」「KTM」「BMW」「Bera」「Empire Keeway」。

その他、「Motul」「Castrol」「Duncan」に加えて、「Chongqing Soutong Exhibition Co., Ltd.」が主導し、中国から7つの部品・アクセサリ会社が出展する予定だという。



(写真) Globovision (昨年開催イベントの様子)

「伯 Petrobras 役員 ベネズエラ事業参入に関心」

ブラジルの大手エネルギー会社「Petrobras」の Magda Chambriard 執行役員は、記者会見にて

「現在アフリカに重点を置いている国際的な活動は、メキシコでも実施する予定」「おそらくベネズエラでも実施することになる」とコメント。

将来的にエネルギー事業を開始したい国としてベネズエラの名前を挙げた。

ベネズエラの政情変化を受けて、Petrobras はベネズエラへの参入を模索していると報じられているが、現時点では特筆するような動きは確認できていない。

メキシコについては Claudia Sheinbaum 大統領が、エネルギー分野での Petrobras との協力可能性について協議を開始していると述べており、具体的なプロセスが進んでいる。

「米国 ベネズエラ石油を購入した企業8社」

米国の「エネルギー情報局 (EIA)」は、2026年2月のベネズエラからの原油・石油製品の購入量について、日量29.3万バレルだったと発表した。

なお、29.3万バレルうち79%は原油、21%は石油製品(重油、プロパン)となっている。

ベネズエラ原油・石油製品を最も多く購入した業者は「Trafigura」で日量8.8万バレル。全体の約30%を占めている。

2番目は「Valero Energy」で同7.5万バレル(26%)だった。

上記2社以外に26年2月にベネズエラ原油を購入したのは以下の6社となっている。

- 3位 Vitol : 同5.5万バレル
- 4位 Phillips 66 : 同3.7万バレル
- 5位 Paulsboro Refining : 同1.2万バレル
- 6位 Chevron : 同1.2万バレル
- 7位 Sea 3 : 同0.9万バレル
- 8位 Freepoint : 同0.5万バレル

以上